

日本計量新報

計測と科学

日本計量新報社

〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1
TEL: 03-5561-1111 FAX: 03-5561-1112
〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1
TEL: 03-5561-1111 FAX: 03-5561-1112
〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1
TEL: 03-5561-1111 FAX: 03-5561-1112

Yamaha
清潔な環境を創造する
安全なデジタルインフラソリューション

製品・サービス・ソリューション
お問い合わせセンター
営業時間: 午前9時～午後5時



UDS-1VI/N-WP

天和製機株式会社

TEL: 076-818-8877

今週の主な記事

- ① 計量制度検討小委員会第3WG開くほか
- ② 品質工学研究発表大会報告、団体新年会
- ③ 日本規格協会説明会、横浜市が計量教室ほか
- ④ 資料・計量行政審議会
- ⑤ あいち計測座談会、おじんの甘口・辛口
- ⑥ 計量計測器ガイド、社説
- ⑦ 新製品A・D、インナーエンベックス、オムロン
- ⑧ 8面

計行審 計量制度検討小委員会第3WG(第10回会合)開く

計量証明事業の信頼性担保、基準器制度とJCSSなど討議

今国会に計量法改正案は提出せず 松本審議官があいさつで表明

計量行政審議会計量制度検討小委員会第3ワーキンググループ(WG)の第10回会合が、2月7日、東京・千代田区の経済産業省で開かれた。会合は、パブリックコメントや地方説明会の状況を説明したほか、新規課題として問題提起されている①計量証明事業の信頼性担保、②JCSS登録事業者の拡充方策、③基準器制度とJCSSに關して討議した。第3WG提言の進捗状況は報告のみで、委員は電子メールで意見を述べることにした。(関連記事3、4、5面)

新しい課題も提案

基準器担当の松本隆一、今国会には計量法の太郎経済産業省産業技術改正案は提出しない、と環境局審議官があいさつ述べた。

パブリックコメント・地方説明会での意見

西本光徳知的基盤課課長補佐が、パブリックコメントや地方説明会での第3WGに関する意見概



民間の努力に悪影響ないように

国家計量標準の整備は、(社)日本鉄鋼連盟による計量標準整備など民間の努力に悪影響が及ぼないように運用されるべき、との意見が出された。

JCSS制度普及促進を

「検査・検定との関係明確にして欲しい」

計量トレーサビリティ制度の普及を促進するべきとの意見が出された。校正メニューの豊富化、低料金化、使いやすいサービスの提供等を求めている。

JCSS制度と検査・検定との関係の明確化が求められる。JCSS制度が求められる校正・不確かさを用いた計量と、基準器検査など法定計量制度が求められる検査・検定との関係について、明確にされるべきとの意見が出された。

計量証明事業の信頼性を担保すべき「クロスチェックの実施など提案される」

地方公共団体が計量証明事業者に外注する計量

絡・報告、⑤全国特定市計量行政協議会からの連絡・報告、⑥国際関係の連絡・報告、その他。



06年度全国計量行政協議会開く

国、産総研、都道府県、市が報告

2006(平成18)年度全国計量行政協議会が、2月9日、東京・霞が関の経済産業省で開かれ、経済産業省、(独)産業技術総合研究所、都道府県、特定市の計量行政関係者が出席した。

計量行政協議会からの連



絡・報告、⑤全国特定市計量行政協議会からの連絡・報告、⑥国際関係の連絡・報告、その他。

K-2型防水式

ばね式指示はかり 専門メーカー

富士計器製造(株)

TEL: 0277-424655

日本で唯一のトラック用

マットスケール

日本ダイナマット株式会社

TEL: 0172-0636 FAX: (03) 3965-2031

いのは問題である。民間事業者である特定計量証明認定機関の認可手数料が、健全な運営ができるよう大臣の認定手数料を見直すべきであるとの意見が出された。

全体としては、計量制度の広報に力を入れるべきであるとか、計量トレーサビリティ制度、特定計量証明事業制度でISO/IEC17025の民間認定や、工業標準化法に基づく認定など、バラバラではなく一括して取れるようにするべき、との意見が出た。また、経済産業大臣(独)製品評価技術基盤機構に事務委任が行う特定計量証明事業者の認定に係る政令手数料は、民間が認定を行う実費より大幅に安

今回紹介された意見は、2006年5月22日から6月23日まで実施されたパブリックコメントでの意見のほか、全国8箇所で開催された「計量制度見直しに係る説明会」で出された意見をまとめたもの。

◎面について

新年特集号第7集

「情報技術分野の標準化動向とINSTACCの取組み」

3月8日、日本規格協会大講堂で

【財】日本規格協会情報技術標準化研究センター (INSTACC) は、3月8日(木)大講堂で、「情報技術分野の標準化動向とINSTACCの取組み」説明会を開催する。

情報技術 (IT) 分野の標準化は、標準化戦略の策定、情報機器に対する市場からの要請への対応、ソフトウェア、データ等の相互運用性やインタフェースの確保などを通じて、健全な情報化社会の実現、情報技術の発展、情報産業界の競争促進等を図ることなどを目的とするもの。

INSTACCでは、I NSTACC会員企業各位から頂く資金及び経済産業省、日本自動車振興会等からの受託・補助金等によって、IT分野で標準化を必要とするテーマについての調査研究を実施している。

説明会では、平成18年度にINSTACCが実施している標準化事業について、次のテーマに焦点を当て、その取組みの現状と今後の対応等について説明する。

(1) IT分野における標準化戦略

(2) IT分野における情報アクセシビリティの標準化▽アクセシビリティ

日本計量新報社は、第3WGの配付資料をwebサイト「計量計測データバンク」に掲載しております。どなたでも閲覧・ダウンロードできます。ご利用ください。http://www.keiryou-keisoku.co.jp/hou-kais

本資料は経済産業省産業技術環境局局的基盤課の提供によるものです。経済産業省webサイトにも掲載される予定です。(編集部、関連記事1、4、5面)

計量行政審議会計量制度検討小委員会 第3WG(第10回会合)関係資料をダウンロードできます

計量制度検討小委員会第3WG(第10回)

1. 日時 平成19年2月18日(日) 14:00~18:00
2. 場所 日本規格協会大講堂1階1208号室

配布資料一覧 (ダウンロード)

1. 議事録 (1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) (9) (10) (11) (12) (13) (14) (15) (16) (17) (18) (19) (20) (21) (22) (23) (24) (25) (26) (27) (28) (29) (30) (31) (32) (33) (34) (35) (36) (37) (38) (39) (40) (41) (42) (43) (44) (45) (46) (47) (48) (49) (50) (51) (52) (53) (54) (55) (56) (57) (58) (59) (60) (61) (62) (63) (64) (65) (66) (67) (68) (69) (70) (71) (72) (73) (74) (75) (76) (77) (78) (79) (80) (81) (82) (83) (84) (85) (86) (87) (88) (89) (90) (91) (92) (93) (94) (95) (96) (97) (98) (99) (100)

「計量計測データの信頼性」に関する記事について
財団法人日本品質保証機構 財団 編集 資料制作 (1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) (9) (10) (11) (12) (13) (14) (15) (16) (17) (18) (19) (20) (21) (22) (23) (24) (25) (26) (27) (28) (29) (30) (31) (32) (33) (34) (35) (36) (37) (38) (39) (40) (41) (42) (43) (44) (45) (46) (47) (48) (49) (50) (51) (52) (53) (54) (55) (56) (57) (58) (59) (60) (61) (62) (63) (64) (65) (66) (67) (68) (69) (70) (71) (72) (73) (74) (75) (76) (77) (78) (79) (80) (81) (82) (83) (84) (85) (86) (87) (88) (89) (90) (91) (92) (93) (94) (95) (96) (97) (98) (99) (100)

「計量計測データの信頼性」に関する記事について
財団法人日本品質保証機構 財団 編集 資料制作 (1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) (9) (10) (11) (12) (13) (14) (15) (16) (17) (18) (19) (20) (21) (22) (23) (24) (25) (26) (27) (28) (29) (30) (31) (32) (33) (34) (35) (36) (37) (38) (39) (40) (41) (42) (43) (44) (45) (46) (47) (48) (49) (50) (51) (52) (53) (54) (55) (56) (57) (58) (59) (60) (61) (62) (63) (64) (65) (66) (67) (68) (69) (70) (71) (72) (73) (74) (75) (76) (77) (78) (79) (80) (81) (82) (83) (84) (85) (86) (87) (88) (89) (90) (91) (92) (93) (94) (95) (96) (97) (98) (99) (100)

「計量計測データの信頼性」に関する記事について
財団法人日本品質保証機構 財団 編集 資料制作 (1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) (9) (10) (11) (12) (13) (14) (15) (16) (17) (18) (19) (20) (21) (22) (23) (24) (25) (26) (27) (28) (29) (30) (31) (32) (33) (34) (35) (36) (37) (38) (39) (40) (41) (42) (43) (44) (45) (46) (47) (48) (49) (50) (51) (52) (53) (54) (55) (56) (57) (58) (59) (60) (61) (62) (63) (64) (65) (66) (67) (68) (69) (70) (71) (72) (73) (74) (75) (76) (77) (78) (79) (80) (81) (82) (83) (84) (85) (86) (87) (88) (89) (90) (91) (92) (93) (94) (95) (96) (97) (98) (99) (100)

「計量計測データの信頼性」に関する記事について
財団法人日本品質保証機構 財団 編集 資料制作 (1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) (9) (10) (11) (12) (13) (14) (15) (16) (17) (18) (19) (20) (21) (22) (23) (24) (25) (26) (27) (28) (29) (30) (31) (32) (33) (34) (35) (36) (37) (38) (39) (40) (41) (42) (43) (44) (45) (46) (47) (48) (49) (50) (51) (52) (53) (54) (55) (56) (57) (58) (59) (60) (61) (62) (63) (64) (65) (66) (67) (68) (69) (70) (71) (72) (73) (74) (75) (76) (77) (78) (79) (80) (81) (82) (83) (84) (85) (86) (87) (88) (89) (90) (91) (92) (93) (94) (95) (96) (97) (98) (99) (100)

「計量計測データの信頼性」に関する記事について
財団法人日本品質保証機構 財団 編集 資料制作 (1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) (9) (10) (11) (12) (13) (14) (15) (16) (17) (18) (19) (20) (21) (22) (23) (24) (25) (26) (27) (28) (29) (30) (31) (32) (33) (34) (35) (36) (37) (38) (39) (40) (41) (42) (43) (44) (45) (46) (47) (48) (49) (50) (51) (52) (53) (54) (55) (56) (57) (58) (59) (60) (61) (62) (63) (64) (65) (66) (67) (68) (69) (70) (71) (72) (73) (74) (75) (76) (77) (78) (79) (80) (81) (82) (83) (84) (85) (86) (87) (88) (89) (90) (91) (92) (93) (94) (95) (96) (97) (98) (99) (100)

件) 規格の説明(制定)▽認証制度への取組み

【日時】2007年3月8日(木)、13時30分~16時50分

【場所】【財】日本規格協会大講堂(6階)、東京都港区赤坂4-1-24 (http://www.isa.or.jp)

【参加料】無料

【テキスト】当日配布予定

【申込及び問合せ先】(財)日本規格協会 INSTACC(担当:村石・宮古、〒100-0014、東京都千代田区永田町2-13-5 赤坂エイトフビル8階、☎03-3592-1141、FAX 03-3592-1408)

横浜市が計量教室を実施

昨年、11月29日(木)に横浜市消費生活総合センターは「楽しく学べる計量教室」を、横浜市計量検査所の協力のもと、開催した。テーマは「ちょっと待って!その重さ大丈夫!」。



消費者に身近な計量の基礎知識から商品量目について楽しく学んでもらった。

計量の歴史、制度の概要、単位や計量に関する雑学を含めて講義を中心に行った。また、商品量目では、参加者にスーパーでの店員という設定で、実際にお肉に見たてたボール等を使用して、商品のバック詰めから量目検査までを体験してもらい、内容量や風袋など、計量に係わるルールなどについて楽しく学んでもらった。

上記宛にFAX、郵送、電子メールで申込み。なお、電子メールの場合は、申込みの事項を明記し、申込み。

▽参加者は、先着順に受け、定員になり次第締め切り。

▽参加券の発送をもって受付完了とする。

計量制度検討小委員会第3WG開く

(1面のつぎ)

計量証明事業の信頼性の担保が求められる

一 立入検査やクロスチェックなど検討一

「地方公共団体の入札による計量の外注先で、モラル低下によるさまざまな計量が散見される」ことから、計量証明事業の信頼性をどう担保していくかが問題となる。

事務局による報告では「地方公共団体の環境部門の濃度の計量に係る委託に関して、計量証明事業者のモラルや、品質・能力についての懸念が表明された。また、地方公共団体の資源・ゴミ買い取り部門に係る質量の計量

(次号以下へつづく)

計量計測データバンク 「日本計量新報全紙面」は購読者のみ閲覧可能に 3月から実施、IDとPWは「日本計量新報」に掲載

webサイト「計量計測データバンク」に掲載している「日本計量新報全紙面」(PDFファイル)が、3月から「日本計量新報」購読者のみ閲覧できることになりました。

「計量計測データバンク」上にある「日本計量新報全紙面」のアイコンをクリックすると、ID(アイディー)とパスワードの入力が求められるようになります。IDとPWは「日本計量新報」紙上に掲載いたします。IDとPWは、毎月変更いたします。

「日本計量新報全紙面」は、毎週発行する「日本計量新報」の紙面をPDFファイルにして提供しています。電子データですので、幅広く活用できます。

「今週の日本計量新報記事(目次)」と「今週の日本計量新報1面」は、どなたでもご覧いただけます。

〈3月のIDとPW〉
ID:5076
PW:rb6mirfo (編集部)

1
2
3
4
5
6
7